



Muratec CSR Report 2013

ムラテック CSRレポート 2013



INDEX

MURATEC CSR Report 2013

目次／編集方針	1
会社概要／事業内容	2
業績／グローバルネットワーク	3
トップコミットメント	4
特集：人と地球にやさしい機械づくり	
自動ワインダー PROCESS CONER II QPRO	5
村田機械のCSR	7
ステークホルダーとのかかわり	9
環境への取り組み	
環境への取り組み姿勢	10
事業活動における取り組み	11
製品における取り組み	14
お客様満足度の向上にむけて	
品質向上への取り組み	15
カスタマーサービス(CS)向上への取り組み	17
お取引先の皆さまとともに	18
従業員とともに	
人材育成	19
多様な働き方の支援	20
労働安全衛生への取り組み	21
地域社会とのつながり	23
経営体制	25

編集方針

「ムラテックCSRレポート2013」は、村田機械が社会的責任を果たす上での考え方や姿勢を、取り組みや実績とともにまとめた報告書です。これまでの一部の事業を対象とした環境・社会への取り組み報告から、当社の全事業部を対象としたものへと、開示情報の範囲を広げました。

本レポートの発行は、当社の姿勢や取り組みをステークホルダーであるお客様を始め、お取引先様、従業員とその家族、地域社会の皆さまに広くご理解いただき、お互いの信頼関係をさらに深め、強固にしていくことを目的としています。

編集にあたっては「わかりやすく具体的な記述」と「読みやすい紙面構成」を方針に掲げ、各取り組みの説明においては、成果だけでなくその背景やプロセスについても記述することを心がけました。

■ 報告対象範囲

当社は、繊維機械、ロジスティクス・FAシステム、クリーン搬送システム、工作機械、情報機器の開発・製造販売を行っています。本レポートは、これらの事業を対象とした、CSRの取り組みについてご報告します。

■ 対象組織

以下に示す、当社の主な関連事業所(国内)についてご報告します。村田機械グループの活動内容も一部含んでいます。

● 村田機械株式会社

本社事業所(京都) / 犬山事業所 / 伊勢事業所

■ 報告対象期間

本レポートは、原則として2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の活動についてご報告します。ただし、対象期間以前からの継続活動や、発行日直近の活動内容も一部含んでいます。

■ 発行時期

2013年6月：コーポレートサイト(Web)にて公開
(次回発行時期：2014年6月予定)

■ 参考としたガイドライン

- GRIサステナビリティレポートガイドライン(第3.1版)
- 環境報告ガイドライン(2012年版)(環境省)

■ 発行部署(お問い合わせ先)

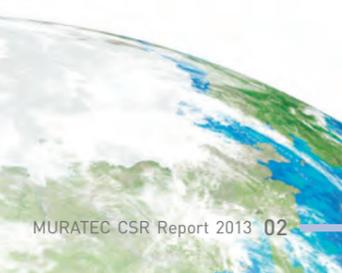
村田機械株式会社 業務支援本部 業務グループ
TEL: 075-672-8135 / FAX: 075-681-8336
Email: csr@syd.muratec.co.jp

会社概要

会社名	村田機械株式会社	従業員数	3,000名(グループ:6,300名) (2013年4月現在)
代表者	代表取締役社長 村田 大介	売上高	【単体】1,332億円 【連結】1,729億円 (2013年3月期)
創業	1935年(昭和10年)7月	本社	〒612-8686 京都市伏見区竹田向代町136
資本金	9億円		
営業内容	繊維機械 / ロジスティクス・FAシステム クリーン搬送システム / 工作機械 情報機器の製造販売		

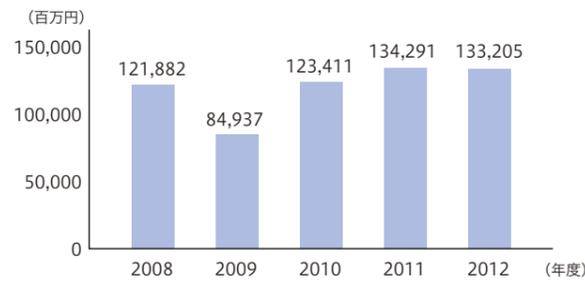
事業内容

ファクトリー&オフィスオートメーションのトータルメーカーである村田機械は、常に新しい技術を創造し、より良い製品・サービスの提供を通じてお客様の満足と豊かな社会の実現をめざします。その技術力は、繊維機械、ロジスティクス・FAシステム、クリーン搬送システム、工作機械、情報機器の5つの主力部門を中心としたさまざまな製品開発に活かされ、国際的にも高い評価をいただいています。

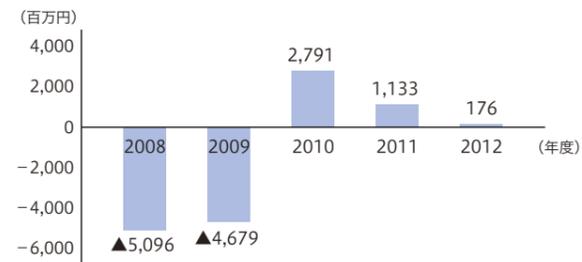


企業業績

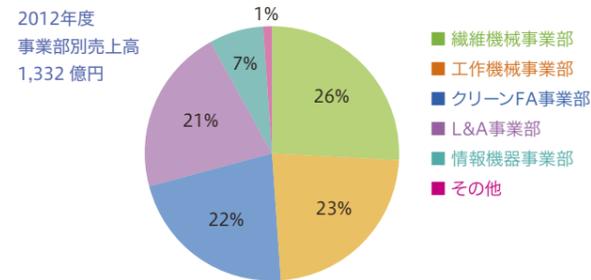
■ 売上高の推移(単体)



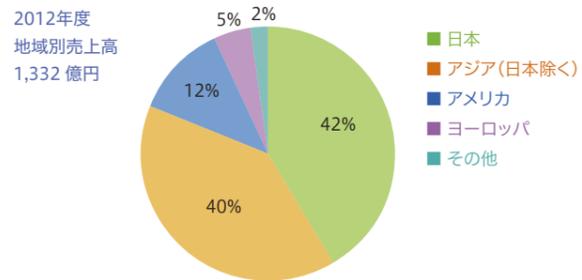
■ 営業利益の推移(単体)



■ 事業部別売上高構成比(単体)



■ 地域別売上高構成比(単体)



グローバルネットワーク

モノづくりを通して

世界中の人々の暮らしを豊かにしたい。

村田機械はその活動の場を世界中に求め、事業を展開しています。



本社事業所(京都)



MURATA MACHINERY USA



MURATEC AMERICA



MURATA DO BRASIL



MURATA MACHINERY EUROPE



MURATA MACHINERY SHANGHAI

必要とされる企業であり続けるために

村田機械は、企業理念に基づく事業活動を通じて、CSR活動を推進します。



私たちは、産業機械から情報機器まで、お客様の価値創造のお手伝いをさせていただく機械メーカーです。「機械にできることは機械に任せ、人は人にしかできない仕事をする」という理念のもと、「人にやさしいテクノロジー」を提供して参りました。私たちの理念は、技術力とイノベーションによって、時代や社会に求められる製品やサービスに姿を変え、産業の自動化・省力化の分野において活躍の場を得るに至っております。この歩みこそが、私たちの本業における製品とサービスの提供を通じた社会への貢献、つまり、村田機械の社会的責任であると考えます。

2012年は長引く円高や欧米の債務・財政危機など、引き続き厳しい事業環境にありました。このような、めまぐるしく変わりうる環境の中で、より付加価値の高い製品やサービスを提供できるためには、企業としての組織の進化に加え、私たち一人ひとりがこうした変化にいかに対応していくかが重要です。これこそが、私たちが今取り組みを進めている5カ年計画の目標です。2011年度より進めている本計画では、目標実現に向けて「品質」「イノベーション」「国際化」という3つのテーマを掲げ、現行事業や製品、技術開発テーマや手法、調達や生産方法、組織や人材のあり方の抜本的な再構築を試みています。いずれも、私たちが今後も社会からの要請に持続的に応えることができる、いわば社会における「価値創造のプラットフォーム」として成長するための重要な施策です。

同時に、これらの活動は、社会に対して分かりやすく説明される必要があります。活動の足跡を客観的に見える形で残し、次の改善につなげるために、今回CSRレポートを発行する運びとなりました。従来からの私たちの活動や存在意義を新たに見つめなおし、それを、グローバルな報告基準や共通用語に照らし合わせて整理し、表現し、適切に開示することで、私たちの取り組みについて広くご理解をいただけるよう、社会の皆さまとの対話に取り組んで参ります。

私たちが今後も「必要とされる企業であり続ける」ために必要なこと。それは、製品開発による価値創造のお手伝いという本来の事業活動に加え、つねに社会からの要請に耳を傾け、それを私たちの課題として解決に取り組み、その結果を報告することだと考えます。報告の先にある、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの信頼関係を維持し、今後も豊かな社会の実現に貢献していきます。

村田機械株式会社
代表取締役社長 村田 大介

人と地球にやさしい機械づくり

自動ワインダー PROCESS CONER II QPRO



「機械を使われるお客様に喜んでいただきたい」

村田機械がモノづくりに取り組む上で、いつも大切にしていること。それは「お客様に喜んでいただきたい」という想いです。今回、そうした取り組みの成果の一つとして、繊維機械事業部の主力製品である自動ワインダー（※1）の新機種「QPRO」と、その操作画面「VOSIII」が、産業機械に優しさと扱いやすさをデザインしたと評価され、2012年グッドデザイン賞（※2）を受賞しました。

産業機械分野においても、機能だけでなくデザイン面でもさまざまな工夫が行われている今日、受賞の決め手となった「人と地球に優しい機械」とは？

QPROの企画開発に携わった当社のデザイナー2人に、村田機械のモノづくりに対する想いととも振り返ってもらいました。

オペレーターの使いやすさに配慮した、わかりやすい・優しいデザインを実現

背景

オペレーターは、周囲に多くの設備が稼働している紡績工場内において、自動ワインダーの状態を正確に把握し、次にすべき操作を素早く判断することが求められています。

私たちの想い

ストレスなく簡単操作ができる機械にしたい

【事例】切れた糸の端がパッケージ（※右ページ参照）に巻き付き、糸継ぎが止まってしまった！



ランプが点灯してオペレーターにお知らせ

機械が自動で解決できないようなトラブルが発生すると、運転が自動的に停止し、アラームランプが赤く点灯します。ランプに気づいたオペレーターは、トラブルの原因を取り除き、運転を再開させます。

取り組んだこと

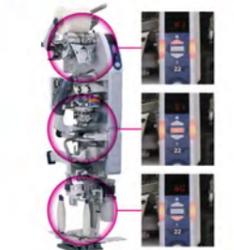
■遠くからでもわかりやすく

点灯をいち早く確認できるよう、機械前方のどの位置からでも見えるようにLEDランプを設置。また、丸みをもった外観によりフレンドリーで優しい印象に。



■トラブル箇所を直感的に

トラブル発生個所に合わせて、パネル上のランプが上・中・下に分かれて点灯。トラブル箇所を直感的にわかりやすく。



■タッチパネルで親しみやすく

アイコンタッチで操作。複雑になりがちな産業機械のインターフェースを、身近で親しみやすいものに。



エコデザインで、地球環境にも配慮

背景

当社の繊維機械の多くが稼働する新興国においても、電力需要増加への対応は、重要な社会課題となっております。

私たちの想い

環境への負担の少ない機械にしたい

取り組んだこと

■電力消費量

1kg生産するのに必要な電力



■圧縮エア消費量

圧縮空気を効率利用



■くず糸量

糸継ぎ時に発生する糸くず



■紡績工程（糸ができるまで）



※1 自動ワインダー

自動ワインダーは、原料である原綿を、一本の長い糸に撚（より）上げていく紡績という工程（上図参照）において、その最終工程で使用される機械です。ポビンと呼ばれる、まだ不均質な状態の繊維を、汚れや太さのバラツキなどを取り除きながら撚ぎ足し、巻糸という大きなパッケージへと巻き上げていく機械で（右図参照）、糸の品質を決定付ける重要な役割を担っています。巻き上がったパッケージは、次の編みや織り工程で布となり、衣服などの最終製品に仕上がっていきます。

※2 グッドデザイン賞

さまざまな事象の中から「良いデザイン」を選び、顕彰することを通じ、人々のくらしを、産業を、そして社会全体を、より豊かなものへと導くことを目的としたデザイン推奨運動です。単に見た目の美しさを評価するのではなく、そのデザインが、くらしを豊かにしうるのかという視点で評価が行われています。

URL:<<http://www.g-mark.org/>>

QPRO

- High "Q" uality 高品質
- High "P" roductivity 高生産性
- Energy "R" eduction 省エネ
- Easy "O" peration 使いやすさ



VOICE 想像を超えるモノづくりを

「自分たちのやろうとしていることは真にお客様が望んでおられることだろうか？」

開発現場では、常にこうした議論が繰り返されています。そのもととなるのは、実際に機械を触るお客様から寄せられる「現場の声」。

たとえば今回、前機種に対して「ランプが見えにくい」というご指摘がありました。このとき、単にランプを明るくするという「改良」に留まるのではなく、見やすくするために、もっと良い方法はないだろうかと一歩踏み込んで考えた結果、今までにないデザインを生み出すことができました。

現場の声はあくまで出発点です。作業や操作を容易にすることはもちろんのこと、「まさかこんなに使いやすい機械があったなんて！」という、お客様の想像を超える感動をお届けしたい。

デザインを通じて、こうした喜びと感動を実現し、使うにつれて愛着を持ってもらえる機械を、世界中のお客様に提供していきたいと考えています。



研究開発本部 デザインチーム 米井清訓

研究開発本部 デザインチーム 本吉浩一

VOICE 人に優しいUIデザインを

多くの人に喜ばれ、人に優しく、愛されるモノづくりをイメージしながら取り組んだ結果が今回の評価につながったと考えています。

本プロジェクトにおいて、私のミッションは操作画面「VOSIII」のUI強化でした（UI=ユーザーインターフェース：いわゆる「人と機械が接する」部分）。UIは今、入力デバイスとともに急激な転換期を迎えており、この流れは産業機械分野にも大きく波及してきています。そこで、より民生品に近い視認性の良い画面デザイン、色弱者を考慮した配色の設定、操作性の改善そして当社の他事業

部製品に用いられるGUI（グラフィカルユーザーインターフェース）とのイメージ統一を中心に、すべての要素がムラテックらしいGUIの構築に結びつくようにデザイン上の配慮を施しています。

当社の繊維機械事業部は、世界の繊維産業の発展に貢献する自動ワインダーのリーディングカンパニーとして歩んできました。UIにおいてもそうあり続けるべきと考えています。

人と機械を結びインターフェースにも当社らしい優しさをプラスする。この想いを大切にしていきたいと思えます。

広く社会にとって有用な存在であり続けるために

村田機械の企業理念

私たちは、
つねに新しい技術を創造し、
お客さまに喜ばれる製品の提供を通じて、
社員ひとりひとりの幸せと
豊かな社会の実現を
めざします。

私たちの企業理念の前半は手段を、後半は目的を示しています。
2つの目的「社員の幸せ」と「豊かな社会」は、別々のものではありません。
一人ひとりが幸せになれば、それによって構成される社会が豊かになります。
社会を豊かにしているという自覚から、人間の幸せが生まれます。
そのための手段が、前半に述べられた企業活動です。
この手段もまた、目的と別々のものではないのです。
目的が正しければどんな手段を使っても良いわけではありません。
また、手段が正しければ目的を必達できるという保証もありません。
手段によって目的が達せられているか、目的に適った手段となっているか、
すなわち、企業理念の前半と後半が正しくつながっているか、
それを確かめ続けることが私たちの社会的責任です。

私たちの社会的責任

企業とは、公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体です。しかしこの定義は、私たちの存在意義を正しく語り尽くしていません。

私たちの最終目的は、利潤の獲得ではなく、広く社会にとって有用な存在であることです。

私たちの企業理念には、この目的に向けての強い信念と願望が表れています。ただし、そこに示された、企業活動と社会貢献を結ぶ因果関係は、自然に成り立つ法則でも自明な真理でもない、一種の仮説に過ぎません。

その仮説を、持てる限りの熱意と能力を注いで実証し続けることが、私たちの社会的責任です。

ステークホルダーと村田機械



村田機械の企業活動は、お客様、お取引先様、従業員とその家族、地球環境、地域社会など、さまざまなステークホルダーと社会からの信頼の上に成り立っています。

信頼され必要とされ続ける存在であるために、私たちは企業活動を通じて、広く社会からの信頼や期待あるいは要請にこたえ続けます。

※ CSR: Corporate Social Responsibility の略。日本語では、企業の社会的責任と訳されている。

ムラテック行動規範

1 製品・サービスについて

社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報の保護に十分配慮して開発、提供する。

2 取引について

自社および他社の知的財産権を含む権利を尊重し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

3 情報開示について

広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適宜適切に提供する。

4 人事・労務・職場環境について

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

5 環境問題について

自身の企業活動と製品・サービスの両面を通じて、環境問題に積極的に取り組む。

6 社会貢献活動について

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。

7 反社会的勢力との絶縁について

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に利する活動はしない。

ステークホルダーとのかかわり

「広く社会にとって有用な存在であること」。これは、私たちの理想であり、あるべき姿です。私たちは、企業理念に基づく活動を通じて、ステークホルダーの皆さまからの信頼や期待あるいは要請にこたえ続けることで、社会的課題の解決に貢献します。



地球環境

私たちは、事業活動において部品や材料として多くの資源を利用し、また製品開発・生産プロセスにおいて主に電力をエネルギーとして利用しています。このような現状認識のもと、イノベーションを軸として、一段と進化した環境配慮型・省電力型のモノづくりに邁進します。

- 主な責任と役割
- 地球温暖化防止への取り組み
 - 持続可能な水利用への取り組み
 - 循環型社会形成への取り組み
 - 化学物質リスク低減への取り組み
 - 環境配慮型製品の開発と供給

お客様



私たちは、産業機械から情報機器に至るまで、お客様の価値創造のための製品やサービスを創出し、お届けします。私たちのお客様の主な事業分野は、以下のとおりです。

- 産業機械のお客様（繊維・流通・物流、医薬品、食品、半導体、自動車などのさまざまな分野）
- 情報機器、ネットワーク・ソリューションのお客様（オフィス・SOHO、産業機器・医療機器分野）

- 主な責任と役割
- 製品安全性の確保
 - 品質トラブルの阻止
 - 迅速適切な製品情報開示
 - カスタマーコンサルティングの実践

お取引先



私たちは、お取引先様との協働により、一緒になって答えを出し続けます。透明で公正な取引の徹底に加え、サプライチェーンにおける人権、労働慣行、環境への配慮に取り組めます。

- 主な責任と役割
- 透明で公正な取引の徹底
 - サプライチェーンにおけるCSR推進（人権、労働慣行、環境への配慮）

従業員



私たちの仲間は、グループ企業を含め約6,300人で、そのうちのおよそ25%を海外の人材が占めています（2012年度）。私たちは、人材や働き方の多様性をポジティブにとらえ、事業の創造力や競争力に結びつけられる職場づくりをグローバル規模で推進します。

- 主な責任と役割
- 人材育成支援制度の充実
 - ダイバーシティ（多様性）を活かせる組織づくり
 - 家庭と仕事の両立支援
 - 女性が活躍できる環境づくり
 - 労働安全衛生の確保
 - 人権の尊重と差別の排除

地域社会



「その土地に根付き協働する」。これは、世界17カ国・36カ所に展開している私たちの事業拠点のめざすべき姿です。私たちは、地域社会（コミュニティ）の一員としての責任を果たすべく行動します。

- 主な責任と役割
- 事業特性を活かした地域社会への貢献
 - 地域社会の一員として、その絆に資する活動の実践
 - 雇用の創出と、地域経済への貢献

環境への取り組み

村田機械は、イノベーションを通じた環境配慮型製品の提供と、事業活動における環境負荷の低減の両面から、持続可能な社会の実現に貢献します。



環境への取り組みに対する考え

私たちは、グローバル展開する事業活動において、地球環境保全の側面から持続可能な社会の実現に貢献することは、企業の責務と考えます。モノづくりを支えるメーカーとして、私たちは大きく二つの活動領域において使命を果たしていきます。

一つは、イノベーションを軸として、一段と進化した環境配慮型・省電力型のモノづくりを進めることです。製品のライフサイクルを通じて環境性能を改善し、製品の省エネ性・利便性を高い次元で両立できる製品開発をめざします。そして、このような製品を社会に普及させることで、社会全体としての環境負荷低減に挑戦します。

もう一つは、私たち自身の環境負荷を低減することです。環境マネジメントシステムの運用により、継続的な環境負荷の改善を進めます。

私たちは、この両輪の活動を通じて、大切な地球を次世代に引継ぐべく、私たちの存在と環境との調和を図り、これからも世界から必要とされ続けるメーカーとなることをめざします。



環境への取り組み姿勢

私たちは、環境への取り組みへの姿勢として「環境理念」と「環境方針」を定めています。このステートメントは、すべての環境活動の拠り所となっています。

環境理念

私たちは、資源・環境問題が豊かな社会にとっての重大な脅威のひとつであると認識し、製品と業務の両面から、その解決に向けて真剣に取り組めます。

環境方針

私たちは環境理念に則り、思いを行動で実践します。持続可能な社会実現に貢献するため、私たちは産業機器から情報機器までの全ての事業分野において、以下の環境方針に基づき、グローバルワイドでの環境保全に取り組めます。

1. 事業活動における環境負荷の低減
2. 環境配慮型製品の提供
3. 法的、その他の要求事項の遵守
4. 環境目標の策定と継続的改善
5. 環境情報の開示
6. 環境マインドの高揚

事業活動における取り組み

環境活動の目標策定

長期間にわたる継続した取り組みには、目指すべき目標が必要です。また、その達成へ向けた取り組みの足跡を客観的に見える形で残し、私たちの活動の方向性を指し示す枠組みを持つことが大切です。

私たちは、現在の5事業部制に移行した2010年度を基準年

度として、2020年度の終わりまでに有りたい姿を全社共通の数値目標(原単位※1)として表現しました。今後は、この目標を達成するための活動を、当社の環境マネジメントシステムの運用枠組みの中で実施し、エネルギーや地球資源の効率的な利用を進めます。

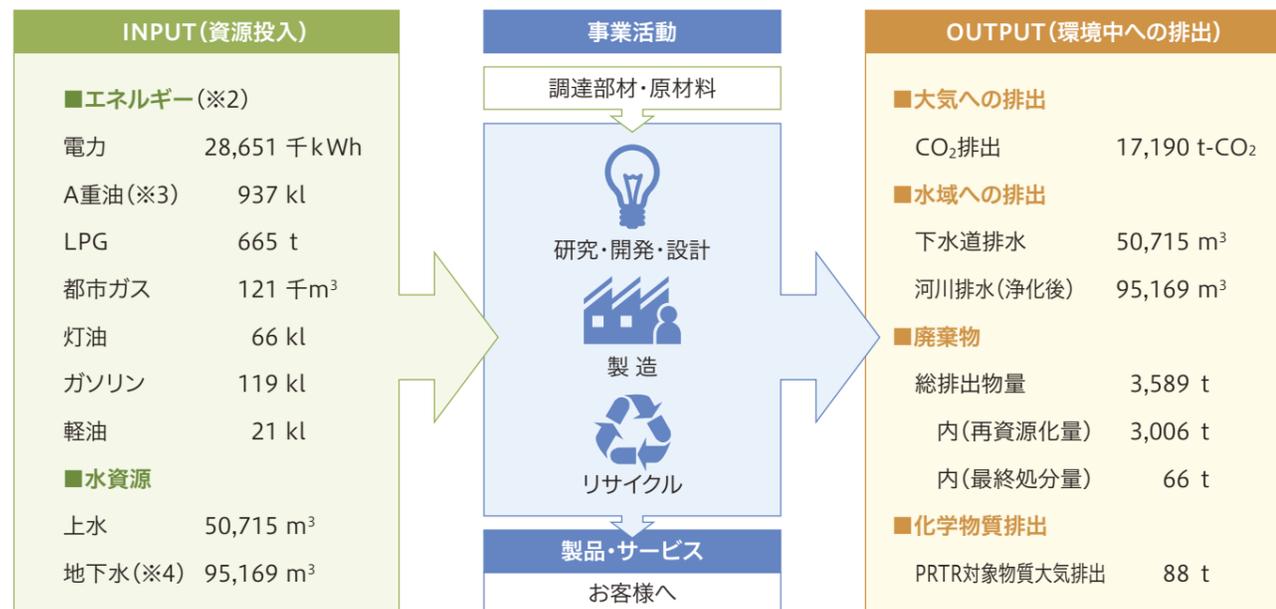
取り組みテーマ	活動指標	中期達成目標2020 (基準年:2010年度)	原単位分母
気候変動への対応	CO ₂ 排出原単位削減	CO ₂ 排出量を排出量原単位で2010年度比15%削減	本社事業所:従業員総工数 犬山/伊勢事業所:生産金額
水資源の持続可能な利用	水資源利用量原単位削減	水資源利用量を利用量原単位で2010年度比5%削減	従業員総工数
循環型社会への貢献	廃棄物総排出量原単位削減	廃棄物総排出量を排出量原単位で2010年度比5%削減	本社事業所:従業員総工数 犬山/伊勢事業所:生産金額
事業所化学物質のリスク管理 (犬山事業所)	環境中へのVOC(揮発性有機化合物)排出量削減	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量を排出量原単位で2010年度比10%削減	犬山事業所:生産金額

※1:原単位=生産高や従業員の活動における単位あたりの環境負荷を表します。

村田機械のマテリアルフロー

マテリアルフローは、当社の環境負荷を、事業活動へのインプット(電力量、燃料エネルギーなど)とアウトプット(CO₂、廃棄物量など)という形で数値化し、それらを製品の設計段階から

廃棄に至るまでの流れに沿って図示したものです。当社の事業活動と環境負荷とのかかわりの概観をつかむことができます。



事業活動における環境負荷

気候変動への対応

電力や燃料エネルギーの使用によるCO₂の総排出量は、緩やかにながら下降トレンドを示しています。2012年度の排出量実績は、前年度比3%の微増でした。一方、原単位では前年度比1ポイントの改善でした。この原単位のポイント改善の主な要因は、当社のエネルギー利用量の約8割を占める犬山事業所におけるエネルギー利用の効率化によるものでした。また、本社事業所での節電要請への対応による電力利用量削減も寄与しました。

CO₂排出量の推移



循環型社会への貢献

廃棄物排出量は、2011年度の増加から2012年度も同水準にとどまっています。廃棄物総排出量の約9割を占める犬山工場での生産増とそれに伴う廃棄物の排出量増加がその要因となっています。

廃棄物総排出量の推移



※2:エネルギー投入量は、本社事業所、犬山事業所、伊勢事業所内におけるエネルギー使用量の合計であり、「輸送・販売・保守」における輸送に関するエネルギー使用量は含まれません(但し、構内での作業・運搬車両や、前述の目的以外の社用車の燃料使用量を含みます)。
 ※3:犬山事業所内では、A重油を燃料とする自家発電を行っています。自家発電電力におけるCO₂排出量の算定は、自家発電設備におけるA重油使用量をもとに算出しています。
 ※4:犬山事業所および伊勢事業所の水源は、上水と地下水水場です。水利用量の把握において、事業所内での配分や利用状況を直接把握することが難しいため、利用実績は、按分推計しています。
 ※5:PRTR制度(Pollutant Release and Transfer Register)=化学法に基づき、人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、事業所からの環境への排出量や移動量を報告する制度。

水資源の持続可能な利用

水資源利用量は、残念ながら総利用量、水利用原単位ともに増加傾向にあります。京都、犬山、伊勢いずれの事業所においても水利用量は増加しており、特に、本社事業所では、水の総利用量において、毎年度約20%の増加を記録しています。また、事業所の規模以上の水利用が今回確認されたのが伊勢事業所です。目標達成のため、節水への具体的な活動を、各事業所の環境マネジメントシステムの活動の中で推進していきます。

水資源総利用量の推移



事業所化学物質のリスク管理

犬山事業所では、溶剤塗装工程があり、PRTR制度(※5)の対象となる化学物質を適正に管理しています。VOC(揮発性有機化合物)については、溶剤塗装精度向上や、PRTR物質低含有製品への代替化により、排出量削減に取り組んでいます。

VOC総排出量の推移(犬山事業所)



環境マネジメントシステムの運用

ISO14001 認証取得の状況

当社は、2000年に本社事業所、犬山事業所において、それぞれISO14001の認証を取得しました。また、伊勢事業所においては、2010年4月に犬山事業所のマネジメントシステムとの統合認証を受け、現在に至っています。

事業所	最新認証番号	認証機関
本社事業所	No.2675898	Bureau Veritas Japan
犬山事業所 伊勢事業所	No.2749711	Bureau Veritas Japan

環境教育と訓練

「持続可能な社会への貢献」。この大きなテーマへの意識高揚のためには、まず、環境と事業活動とのかかわりを正しく理解し、職場で実践するとともに、その経験を通して一人ひとりが私たちを取り巻くさまざまな環境問題に関心を持ってもらうことが大事です。

そのため、当社に適用される環境関連法規制や環境マネジメントシステムの運用の仕組みについて環境教育を実施しています。具体的には、以下の4つの分野についての教育や、緊急時の対応などを含む職場での実地訓練を実施しています。

1. 環境教育

- ・ 環境への取り組みの重要性について
- ・ 環境方針および目的・目標について
- ・ 環境マネジメントシステムの運用と活動について

2. 基本訓練

- ・ 著しい環境影響の原因となりうる作業に従事する従業員に対する訓練

3. 専門訓練

- ・ 環境に関する法規制などで特定されている業務に従事している者に対する訓練

4. 内部環境監査訓練

- ・ 内部監査員養成と監査スキル向上のための教育・訓練



液体漏れ対応訓練の様子(犬山事業所)

内部環境監査

内部監査においては、環境に資する有益な結果を含め、マネジメントシステムにおける活動結果を組織的、かつ、継続的に改善する仕組みが機能しているかどうかを確認しています。

内部監査員の資格保持者が環境マネジメントシステムや環境活動の有効性、継続的改善やその効果を検証するために、年1回以上の内部監査を実施しています。

監査で明らかになった問題については改善のためのアクションを確実に実施することで、持続的改善につなげています。

環境関連法規制の遵守状況と環境リスク管理

当社の事業活動や設備に適用される環境関連法規制については、事業所ごとに環境管理体制の中で、定期的な自己評価を実施し、内部環境監査により法令遵守状況を評価・確認しています。これらのプロセスにおいて、2012年度は、環境関連法規制に関する違反事項はありませんでした。

また、事業活動や設備から想定される環境や従業員への環境・健康リスクを特定しています。これらのリスクについて、事業所の設備や施設の定期的な点検保守や、緊急時対応訓練などを実施し、事故の未然防止とリスクの最小化を継続的に図っています。

TOPICS

本社事業所「ごみ減量・3R活動優良事業所」に認定

本社事業所は、京都市が昨年度より創設した「ごみ減量・3R活動優良事業所」に認定され、10月1日に認定書が交付されました。

この制度は、事業系ごみの減量に向け、京都市内の大規模事業所、約2,200事業所を対象として、うち、先進的な取り組みを進める事業所を「優良事業所」として認定するものです。当事業所は、44の優良事業所のうちのひとつとして認定されました。今回の認証は、特に分別廃棄の徹底と、監査による従業員の意識向上に取り組んできた結果が評価されたと考えられています。



製品における取り組み

環境配慮型製品の開発

私たちは、環境に配慮した製品(いわゆる「エコ製品」)が社会に普及することで、モノづくりの側面から持続可能な社会に貢献できると考えています。

環境への負荷のより少ない製品を開発するために、新しい技術を創造し、製品の環境性能改善に取り組んでいます。

私たちの取り組みの分野は、主に以下の分野です。

1. 省エネルギー設計の推進

- ・ 省エネルギー化設計(省電力デバイスの採用推進)
- ・ 製品の省エネルギーに関する基準への適合

2. 3R(スリーアール)設計(※1)の推進

- ・ 製品廃棄時のリサイクル性・分解のしやすさに配慮した設計

3. 製品含有化学物質管理

- ・ 製品含有化学物質の適切な管理
- ・ RoHS指令(※2)など、化学物質法規制適合のための確認実施

※1:3R(スリーアール)設計=製品設計において、リデュース=減量、リユース=再使用、リサイクル=再資源化の観点に配慮した設計手法。

※2:RoHS指令=欧州連合(EU)による電気・電子機器に含まれる特定有害物質(6物質群)の使用制限に関する指令。2006年7月に施行。

環境ラベルの取得

私たちは、日本国内をはじめ、北米や欧州、中国など世界各国へ向けて製品を提供しています。各国・各地域ごとに、さまざまな環境法規制や環境ラベルなどの認定制度があります。私たちの製品がそれらの法規制など、特に製品を対象とした規格や基準を満足できるように、製品開発の上流である企画段階から、法規制遵守のための要件を、設計プロセスにおいて確認するためのアセスメント制度を導入しています。

TOPICS

環境配慮型製品の社会普及へ向けて ~エコマーク製品開発への取り組み~

当社は、2011年秋に発売したデジタル複合機「Smart&Ecoシリーズ」に搭載した新省エネ技術開発などの活動に対して、財団法人日本環境協会主催の「エコマークアワード2011」において奨励賞を受賞いたしました。

この受賞では、待機時の大幅な電力低減を可能にする「ネットワークスタンバイ」技術の独自性と、その省エネ製品の市場普及を通じたオフィスの省エネルギー化や経済性への配慮、ひいては持続可能な社会への貢献を目指す私たちのこれまでの活動が評価されました。

今後もデジタル複合機の開発・販売を通して、社会に求められる製品の提供を行って参ります。

また、製品の環境性能についての情報をわかりやすく表示することは、お客様の環境を意識した製品選択への一助となるため、環境配慮型製品の社会への普及にとって重要な課題と考えます。

この点について、私たちは、環境ラベルの積極的な取得と分かりやすく適切な環境情報の表示に取り組むことで貢献します。

環境ラベル取得製品の一例

シートメタル加工機

私たちの工作機械は、社団法人日本鍛圧機械工業会の「MFエコマシン認証」を取得しています。

省エネルギー性や省資源性など、所定の基準に適合した製品が認証を受けることができます。



MFエコマシン認定マーク



CNCタレットパンチプレス
モトラム2548



アドバンスドフォーミングプレスプレキ
F-125-25

デジタル複合機&ファクシミリ

情報機器事業部のデジタル複合機は、エコマークや国際エネルギースタープログラムをはじめとした環境ラベルの認証を取得しています。



エコマーク



国際エネルギー
スタープログラム



デジタル複合機 MFX-2870



デジタル複合機 MFX-2335



エコマークアワード2011
受賞ロゴ



エコマークアワード2011
表彰授与式(2012年2月)

村田機械は、製品・サービスの品質向上への取り組みや、品質問題への迅速な対応を通じてお客様満足度の向上をめざします。



品質に対する考え

企業活動を通じて、お客様の価値創造のお手伝いをさせていただく、これが村田機械の使命です。これを実現するためには、単に製品の性能だけではなく「使いやすさ」や「安全性」「保守性」といった「お客様に満足いただける総合的な品質」を高めることが大切だと考えます。

当社では、この総合的な「品質」を提供するために、一貫した品質保証体制のもと、安全性と品質の確保のための高度な情報システムの構築、品質向上への取り組み、そして品質問題に対する迅速な対応を行っています。これらの活動を通じて、お客様に永く安心してお使いいただける製品やサービスを提供し、お客様満足度の向上をめざします。

品質保証体制

事業活動のすべてのプロセスで、お客様の満足を獲得するために社長を最高責任者として、各事業部が事業部の特性にあった最適な品質保証体制を構築して、製品品質やサービス品質の継続的改善を図り、お客様満足度の向上に努めています。

村田機械品質方針

我々は「企業理念」のもと、情報の共有・蓄積・引出しの質・量・スピードを改善し、成功からも失敗からも学べる企業を目指す。
 学習を通じた絶え間なき改善によって、製品やサービスの品質、コスト、納期において卓越し、お客様の満足と支持を勝ち取り続ける。
 この方針を達成するために、各部署で品質目標を設定し、その実施状況は方針管理で確認する。

品質マネジメントシステム(ISO9001)

全事業部でISO9001の認証を取得しています。また、各職場において、ISOの仕組みに則ったルールを策定・実行し、必要であれば適宜見直しを行うというサイクルを回しながら、製品やサービスの品質を継続的に改善しています。

事業部	最新認証番号	認証機関
繊維機械事業部 L&A事業部 クリーンFA事業部 工作機械事業部	No.1510813	Bureau Veritas Japan
情報機器事業部	JUSE-RA-1848	日本科学技術連盟

品質向上への取り組み

社内教育

高品質の製品やサービスを提供するために、従業員全員が品質や安全に対して高い意識を持つ必要があります。当社では大別して2つの教育を実施しています。

一つ目は担当業務における品質向上のために行うスキルアップ教育で、品質をテーマにした研修・訓練が毎年計画され、行われています。

二つ目は品質に対する考え方、気づきの教育です。これは「考

え方が言葉となり、言葉が行動に変わり、行動が結果を生む」という取締役品質保証部長自らの経験に基づいて行われている教育で、本年度は特別テーマを含めて15のテーマで開催されました。

部門を越えて若手からベテランまで多数の従業員が参加し、アンケートでは「改めて品質や安全に対する意識の見直しができた」などのコメントが数多く寄せられました。

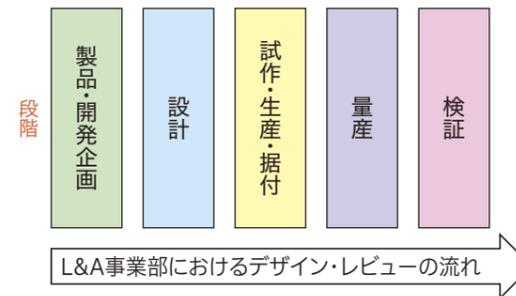


「品質保証」をテーマにした社内講習会

デザイン・レビューによるリスクアセスメント

L&A事業部の主力製品である、工場や配送センター用の保管・搬送システムは、クレーンやコンベヤなどの個別の機器を複数組み合わせることで構築されます。そのため、機器間の連携や、メンテナンスのしやすさなどを多岐にわたって考慮する必要があります。

そこで「デザイン・レビュー実施規定」を定めて製品・開発企画、設計、試作・生産・据付、量産、検証の各段階でレビューを行っています。このレビューの中でFMEA分析(※1)、リスクアセスメント、環境アセスメントが義務付けられており、信頼性、保全性、安全性、環境配慮性を高める取り組みを行っています。



※1:FMEA分析(Failure Mode and Effect Analysis) = 工程内で想定される不良要因が品質に与える影響の大きさを定量的に評価し、その結果に基づいて対策の優先順位を決め、実行していく方法。

「現場力の底上げ」—小集団活動

全製造部門で、小集団活動を実施しています。従来行われていた「QCサークル活動」をルーツとして、その後「小集団活動」と名を改め現在に至ります。各職場で少人数のグループをつくり、QC手法(※2)を学び、目標に向かってPDCAを回しながら職場や業務の改善を実施し、品質向上・生産性向上につなげていく取り組みです。各職場での成果を年1回の全社発表会の場で共有し、相互のレベルアップを図っています。

※2:QC(Quality Control:品質保証)手法=問題を定量的に分析し、可視化するための手法。



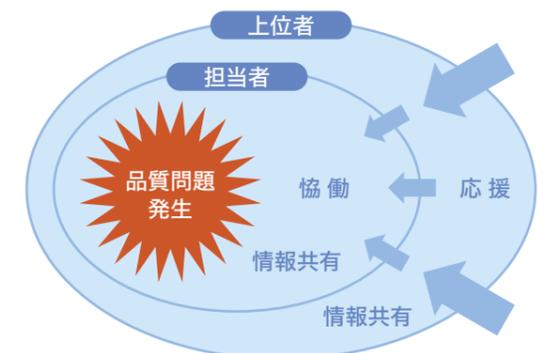
第39回小集団活動全社発表会(2012年11月)

品質問題への対応

フィードバックシステムを利用した再発防止対策

当社は、品質問題への対応として、フィードバックシステムを構築しています。このシステムには、過去に発生したトラブルや改善情報が登録されており、万が一問題が発生したときには登録内容を確認し、問題の早期解決を行います。また、再発防止や未然防止のためにも役立っています。

特に、重大な品質問題が発生したときには、エスカレーションシステムという仕組みが採用されており、登録された品質問題が品質保証部や関連部門に自動的にメール配信され、今この担当部門が対応にあっているのがリアルタイムに分かるようになっています。さらに、一定時間内に解決できないときには上位者にその連絡が直接配信され、組織全体での対応と早期の問題解決を可能としています。



カスタマーサービス(CS)に対する考え

「お客様に満足いただける総合的な品質」を提供するために、充実したカスタマーサービス(CS)を通じて、お客様満足度の向上をめざします。そのために、常にお客様の声を通じてニーズの本質を見極め、真に役に立つ提案を行えるよう、最新の技術動向やマーケティング情報に基づくサービス向上に取り組みます。

お客様ニーズの把握

当社では、お客様から生の声をお聞きし、お客様満足度の向上を図っています。そのツールのひとつとしてCSコミュニケーションシートを用い、引合から納入までの、お客様への対応、製品の使いやすさ、そして安全に対する配慮などについて5段階による評価をいただいています。

これらの項目は部門別に分類され、評価が高かったときには、良かった点を伸ばすことで、さらなる満足度の向上につなげています。逆に評価が低かったときには、どこに問題点があったのかを振り返り、改善し、次に活かします。お客様に評価いただいたCS コミュニケーションシートは社内イントラネットで共有しています。

お客様への対応・サポート体制

アフターサービス

お客様に納入した製品のアフターサービスを迅速に行うために国内・海外に多数のサービス拠点を設けています。

サービス拠点では、製品をできるだけ長く、安心してお使いいただくために点検サービスを実施し、万が一のトラブル時には、海外であってもサービスマンがお客様のところに急行し、迅速な対応に努めています。



コールセンター

サービス方針

お客様の満足を第一に、お客様への助言やご提案を行うことでお客様の真のパートナーを目指します。

お客様向けスクール

お客様からの「担当者が変わったから操作方法を教えてください」「メンテナンスを社内でもできるようにしたい」などのご要望に対して、機械の操作や日常メンテナンスの方法などを、当社の経験豊かなスタッフがわかりやすく説明しています。

工作機械事業部では、社内にある研修センターで実際の機械などを使いながら、お客様のご要望にあわせた講習を実施しています。お客様からは「きめ細かく教えていただき、助かりました。」といったお声をいただいています。



研修センター

電話対応コンクール

情報機器関連の販売グループ会社のお問い合わせ窓口であるインフォメーションセンターではトーク技術のレベルアップや、一人ひとりの電話対応見直しを通じて、CS向上につなげることを目的に財団法人 日本電信電話ユーザ協会主催「電話対応コンクール」に毎年参加しています。コンクールに向けて目標を持って取り組むことで、意識の活性化につなげています。2012年には京都府大会で優良賞を受賞しました。

TOPICS

米国の販売グループ会社がBTA Awardを受賞

情報機器関連の米国販売グループ会社 Muratec America, Inc. (MAI) が、米国の事務機器・通信機器のディーラー企業が所属する業界団体 Business Technology Association (BTA) から、「Outstanding Performance - Secondary Product Line」分野での「Channel's Choice Awards (※1)」を受賞しました。MAIにとって、7年連続9回目の受賞となりました。

MAI社長のJim D'Emidiolは、「私たちはディーラーさまに優れた製品やサービス、サポートを提供できていると自負しています。今回の受賞が改めてそれを立証してくれました。」とコメントしています。

※1: Channel's Choice Awards = BTAが同団体に加盟するディーラー企業約450社に対してアンケートを行い、営業やアフターサービス面のサポート力、製品の信頼性、価格設定や販売体制などの総合評価で最も優れたメーカーを称えるものです。



BTA Award授賞式(2012)の様子



お取引先の皆さまとともに

公平・公正な購買活動を通じて、お取引先様とともにお客様にとって価値ある製品とサービスを提供し、社会的責任を果たせるよう努めています。



購買取引に対する考え

お客様のニーズを把握し、社会的に有用な製品・サービスの開発、提供を通じ、豊かな社会を実現していくことが私たちの使命だと考えています。お取引先様はこれらを実現する上での必要不可欠なパートナーであり、強い信頼関係に基づき、共存共栄できる関係を確立することが重要であると考えています。

当社は、「ムラテック行動規範」や、納入品の品質に関する管理規程などにおいて、お取引先様との購買取引に対する考えを定めています。

1. 法令、社会規範の遵守

下請法をはじめとした法令や社会規範(差別的扱いの排除、児童労働、強制労働の禁止、知的財産の尊重、腐敗の防止など)を遵守し、公正かつ透明な企業活動を行います。

2. 公正かつ公平な取引の推進

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。不当な利益などの取得を目的とする接待・贈答・金銭などの授受・供与を行わず、法令を遵守した、健全な取引関係を尊重します。

3. お取引先の選定基準

当社の事業にとって重要度の高いお取引先様の選定に当たっては、上記1・2に加え、安定した経営基盤、当社の求める仕様・品質の確保、高い技術開発力、納期の遵守、安定供給、適正な価格などを総合的に判断しています。

社会に安全な製品・サービスの提供

お客様の信頼を獲得するために、提供する製品・サービスについて、安全性および品質の確保に取り組んでいます。そのため、当社の製品品質に重要な影響を及ぼすお取引先様を訪問し、監査や指導を行いながら、納入品の品質維持向上に努めています。

また、当社では事業継続計画(BCP)の策定と効果的運用に取

り組み、危機に強い体制を作ることが、ステークホルダーの期待にこたえることにつながるの考えから、お取引先様のBCPの運用状況についても確認しています。お取引先様とともに危機対応能力の向上を図り、製品・サービスを継続的に提供するという責任を果たしていきます。



お取引先様の監査・指導(台湾)

グローバル調達

調達品のコスト低減、為替リスクの回避、そして世界中のあらゆる地域に購買先を持つことによるリスク分散を目的に「グローバル調達」に取り組んでいます。北米、ヨーロッパ、中国、台湾などの海外拠点と協働して調達業務ができる体制を強化し、さらなる調達のグローバル化を推進します。

グリーン調達

2005年度に制定した「グリーン調達ガイドライン」は、環境理念および環境方針に基づき、環境負荷低減を推進しているお取引先様からの優先調達を明記しています。本ガイドラインは、欧州RoHS指令を始めとする製品への含有化学物質規制への対応のための取り組みという側面が強いですが、同時に、当社が購入する部品や部材、原材料、事務用品およびサービスの調達における考え方も示しています。

このガイドラインをお取引先様に広く周知し、ご理解とご協力を得ながら、環境負荷情報の共有化や共通課題に取り組み、グリーン調達を推進します。





従業員とともに

村田機械は、従業員とのかかわりを重視し、人材育成、多様な働き方の推進、労働安全衛生活動など、さまざまな活動に取り組んでいます。



人材に対する考え

当社は、従業員を最も重要な経営資源と位置付け、従業員が最大限の力を発揮できる機会と環境の提供を通じ、働きがいや生きがいを実感できる職場づくりを推進していくことが重要だと考えています。

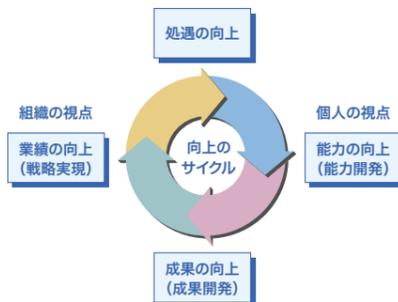
特に、マーケットが急速にグローバル化し、考え方や価値観が多様化する昨今においては、人事制度においても国際競争力強化のための取り組みなど、変化への対応が求められています。

こうした背景を受けて、当社ではグローバル人材の育成をはじめ、従業員の人格や個性を尊重しつつ、多様な人材の就労参加や多様な働き方を支援する取り組みを積極的に進めています。

人事制度

向上のサイクル

従業員の価値を高めていくことは、企業が最も目を向けるべき大切な領域であるという考えから、「育成」、「活用」を意識した人事制度を導入しています。当社の人事制度は、人に果たすべき役割(目標)を明示し、人を育て(育成)、人を活かし(活用)、適切に処遇する(評価)ことを基本方針としています。これらの目標管理、人材育成、人材活用、評価が相互に結びついた制度を通じて、個人または組織の視点から、能力、成果、業績そして処遇の向上につながる向上のサイクルを実現することで、さらなる成果の創造をめざします。



人材育成

キャリア形成支援(研修・自己啓発)

当社では、最も重要な経営資源である「人材」の価値を最大限に高めるために、「従業員の職務能力の向上と自己啓発機会の提供」を掲げ、OJT(※1)を主軸にした自主・自立・自学を基本方針としたキャリア形成支援を行っています。

具体的には、年次・職階別に期待される役割等に応じた集合研修(Off the Job Training)の実施や事業部に特化した研修のバックアップ、通信教育等の自己啓発機会を提供する等の「キャリア形成支援プログラム」を実施し、従業員のバックアップをしています。

※1:OJT(On the Job Training)=各人が自分の職場の中で上司先輩の指導を受けながら実際の仕事を通じて職務遂行能力の向上を図っていくもの。

キャリア形成支援体系(※2)			
	企業組織として必要な教育	仕事力を高めるための教育	専門教育
管理職	マネジメント研修 ライフプランナーセミナー	社会人としての基礎知識(法律・契約書・財務)	各事業部にて職種別の研修を企画、実施
課長心得	メンタルヘルス研修		
主任・係長	新任考課者研修		
中堅社員	中堅社員報告会 セルフマネジメント研修		
若手社員	年次研修		
新入社員			

※2:主な教育項目を掲載

従業員とともに

グローバル人材の育成

ビジネスのグローバル化を踏まえて、国・地域やビジネスの領域を超えて幅広く活躍できる人材を育成することを目的に、「海外短期派遣プログラム」を導入しています。

この研修では、当社の海外グループ会社に最長3ヶ月間滞在し、現地スタッフと協力して課題の解決に当たる「実務研修」や、1日3時間～4時間程度の「語学研修」を行うなど海外生活を体験することにより、現地の文化や価値観を理解し、順応できるような「グローバル人材」を継続的に育成しています。



第3期生 米国のグループ会社 Murata Machinery USAにて

体験者の声

●第1期生 谷口 正直

派遣期間：2012年5月～7月
派遣先：Murata Machinery USA



海外に出向く機会はまだ少なかったので、実際に現地現物に触れられたことは大きな収穫でした。日本では当然のことができなかったり、頭で理解していることが想像以上に大変だったり、いろいろな気づきを得られました。現地法人の皆さんをはじめ、日本にいたら知り合えなかった人たちと築けた人脈も財産です。

人材活用

人材活用のツールとして、「社内公募制度」、「ジョブリクエスト制度」(年1回従業員が自身の希望する業務を申告する制度)を導入しています。いずれも人材をタイムリーに適材適所に配置するだけでなく、本人が希望する異動を可能とすることで、士気を向上させ、組織に活力を与えることを狙いとしています。

従業員意識調査

2007年より当社およびグループ企業の従業員を対象とした「従業員意識調査アンケート」を実施しています。

「組織風土」「仕事の充実」「労務管理」など会社・仕事に関する計10項目のテーマについての意識を調査し、当社の現状の強みや弱み・課題を把握することで、組織として効果的な施策を検討することが目的です。2011年は82%の回答率となりました。

従業員一人ひとりにおいても、調査への回答を通じて、改めて自分にできることを見つめ直すことで、個人・組織両方の観点から、会社をより活性化させた組織にしていくための改善活動につながっています。

多様な働き方の支援

EEO(※2)推進活動

従業員のさまざまな家庭環境やライフステージに応じて、働き方を柔軟に選択できる制度を整備しています。

※2:EEO(Equal Employment Opportunity)=雇用の機会均等

仕事と子育ての両立支援

社内イントラネットに両立支援のページを設け、妊娠から出産、育児休業、そして復職までの手続きを整備したり、各種手続きや情報をまとめた「仕事と子育ての両立支援BOOK」を配布しています。

また、休業前・復職前には対象者と上司との間で面談を実施し、長期休業を取得する従業員の不安を軽減することで、スムーズな復職につなげています。



多様な働き方の支援制度と利用実績		
制度	利用者数(人)	
	2011年	2012年
育児休業制度	38	45
時間短縮勤務制度	46	60
ふれあい半休制度	60	80

※ふれあい半休制度:妊娠・育児・介護に関する理由に限り、半日有給休暇の取得回数の上限を無制限とする制度。

ワーク・ライフ・バランス

働き方や個々人の生活に関する意識や考え方が多様化する中、仕事と生活の双方の調和を実現するため、メリハリのある働き方を推進しています。

「21時までの帰宅」をスローガンに管理職による職場巡回や「ノー残業デー」の推進など過重労働撲滅に向けた活動を行っています。また、自己啓発に当てるなど有意義な休暇をとることを目的とした「スマート有休」や、「健康管理有休」など、年次有給休暇取得率向上に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

次世代の育成支援

2005年に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などについて、「一般事業主行動計画」を策定し、従業員に広く周知しています。

一般事業主行動計画(抜粋)

社員一人ひとりが様々なライフステージに応じて、その能力を十分に発揮できる企業となるため次の通り、行動計画を策定する。

1.計画期間 2013年4月1日から2015年3月31日までの2年間

2.内容

- 仕事と家庭生活との両立を支援するための環境の整備
 - 目標1 性別を問わず社員が育児・介護に参加できる風土づくり
 - 目標2 育児休業者の職場復帰、および復帰後のキャリア形成を支援する
- 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備
 - 目標3 ワーク・ライフ・バランスの充実に向けメリハリのある働き方を推進する
 - 目標4 社員のニーズを把握し、働きやすい環境の整備を推進する
- その他の次世代育成に関する支援
 - 目標5 次代を担う子どもたちや若年者の育成を支援する

労働安全衛生に対する考え

当社では従業員の安全と健康を守ることを最優先事項の一つに位置付け、安全衛生活動の継続的な改善を通じて、安全で快適な職場環境の実現と従業員の健康保持増進への積極支援を図るよう考えています。その着実な実現に向け、安全衛生委員会の主導のもと活動を推進し、従業員一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組む文化の醸成に努めています。

労働安全への取り組み

安全面では、労働災害発生件数「ゼロ」を目標に、休業災害発生度数率を取り組みの指標として、リスクアセスメントを通じたリスク低減策、安全教育や啓発活動などを行っています。

休業災害発生度数率の推移



労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)

クリーンFA事業部では安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001を取得し、この規格に基づいたリスクアセスメントの徹底と、安全と健康にかかわる計画の実施や継続的な改善活動を実施しています。



OHSAS18001の認証

安全罎(しつけ)道場

犬山事業所では、安全への意識を高めることを目的として、現場に潜む危険を疑似体験しながら安全教育を行う施設、「安全罎(しつけ)道場」を設けています。この施設は5Sや指差し呼称などの「しつけや習慣」を確認するコーナーと、危険疑似体感装置を用いて現場で起こりうる危険を学ぶコーナーで構成されています。危険疑似体感装置は、社内外の災害事例をもとに現場に潜む危険を安全かつリアルに体験できるよう工夫され、「巻き込まれ」「はさまれ」「感電」などの危険を想定した17台の装置が設置されています。



安全罎(しつけ)道場

AED特別教育

各事業所では、お客様や従業員をはじめ、事業所付近で起こる「万が一」の事態に備えてAED(自動体外式除細動器)を設置しています。

また、各事業所の従業員の約3割が受講することを目標にAED特別教育を実施しています。AED特別教育では、従業員が心肺蘇生やAEDの使い方などの救命講習を受講することで、万が一の場合に対応できる知識と技術を習得しています。



AED特別教育(犬山事業所)

安全衛生大会

当社では、協力会社様も交えて、安全パトロールのフィードバックや事故の再発防止に取り組んでおり、毎年、その集大成として「安全衛生大会」を開催しています。安全衛生大会では、安全な作業に貢献した従業員、協力会社様を表彰し、安全意識の高揚を促しています。



安全衛生大会(犬山事業所)

安全手帳

クリーンFA事業部では安全理念や安全の心得、作業上の安全留意点をまとめた「安全手帳」を配布し、携行を義務付けています。各職場の朝礼で読み合わせを実施するなど、さらなる安全意識の向上をめざしています。



安全手帳

健康への取り組み

衛生面では、休業疾病の予防の実現や職業性疾病「ゼロ」を目標として掲げ、有所見率の低減活動や生活習慣改善のためのアドバイスなど健康保持増進のための活動を行っています。

メンタルヘルス対策

従業員が安心して働ける環境の整備を目的に、メンタルヘルスケアに取り組んでいます。たとえば、従業員自身のセルフケアを目的としたe-learningの実施や、部下を持つ上司向けの労務管理セミナーを開催し、日常でのコミュニケーションを通じて部下の変化の兆しを素早くキャッチすることの大切さやポイントを社内の保健師がわかりやすく解説しています。また、産業医への相談だけでなく、精神科医の往診や外部の無料相談窓口の設置など、より専門的な相談体制も整備しています。

また、一昨年より新たに導入した「復職支援プログラム」では、復職希望者が無理なく復職できるよう、勤務時間を少しずつ調整しながら、上司だけでなく人事や保健師、産業医そして精神科医が一体となって復職をサポートしています。

健康保持増進活動

健康で活力ある職場環境を創造するため、健康診断後に生活習慣の見直しをサポートする保健師による健康相談や、運動、食生活の改善を通じて、メタボリックシンドロームからの脱出を図る「メタボ脱出プログラム」などを実施しています。個人の健康への意識を高め、健康の保持増進を積極的に支援しています。



健康保持増進ポスター

モノづくりの魅力を伝える

モノづくりの技や心を次世代に伝えることは、広く日本の将来に資すると信じ、モノづくりの魅力を伝承する活動に取り組んでいます。

小学生向けカラクリ授業を実施しました

当社は、京都市が進める「京都こどもモノづくり事業」に賛同し、校外学習施設「京都モノづくりの殿堂」での企業展示や、「体験工房」の学習プログラムに協力しています。

2010年度から毎年、体験工房で「カラクリを作ろう!」というテーマの小学生向け授業を実施しています。社内の有志技術者が企画・制作した教材を使用し、機械に使われる「カム」や「リンク」などの駆動部品の動きをわかりやすく紹介しています。2012年度は従業員が教室に向かい、カラクリ授業を4回実施しました。



あいち技能プラザ2012に出展しました

社内の技能士資格保持者をメンバーに活動している「村田機械技能士会」は、社団法人愛知県技能士会連合会が主催する「あいち技能プラザ」に毎年ブースを出展しています。

県内のさまざまな技能士会が参加するこのイベントで、ブースでの子ども向け工作体験などを通じ、モノづくりの面白さを伝えています。



村田機械は、良き企業市民として事業の枠組みを超えた積極的な社会への参画を追求し長年にわたってさまざまな活動を展開しています。

スポーツ振興

皇后盃 全国都道府県対抗女子駅伝競走大会への協賛

毎年1月に京都市内で開催される「皇后盃 全国都道府県対抗女子駅伝競走大会」は、中学・高校生を含む若い世代の中長距離ランナーを育て、オリンピックなどの国際舞台で活躍するトップランナーを輩出してきた日本女子陸上界のビッグイベントです。当社はこの大会に1989年の第7回大会から25回連続で協賛しています。

2013年1月には第31回大会が開催され、会場の西京極競技場では多くの観客がレースのスタート・フィニッシュを観戦し、大型ハイビジョンによる実況中継や、「少女ミニ駅伝」「ふるさと屋台村」などの関連イベントを楽しみました。また、コースや各中継地点で繰り広げられる熱戦に、沿道の観客からは大きな声援が送られました。



皇后盃 全国都道府県対抗女子駅伝競走大会



京都サンガF.C.

京都サンガF.C.への協賛

当社は、京都の地元サッカーチームであるJリーグ「京都サンガF.C.」を、オフィシャルスポンサーとして応援しています。

「アスレティック・アワード2012」特別賞を受賞

皇后盃 全国都道府県対抗女子駅伝競走大会への長年の協賛により、女子中長距離選手の強化育成と競技の普及に貢献してきたことが評価され、日本陸上競技連盟が主催する「アスレティック・アワード2012」において特別賞を受賞しました。

同アワードでは、他にロンドンオリンピックメダリストなど、2012年に陸上競技界で活躍された選手が選ばれています。



アスレティック・アワード表彰盾

犬山クリテリウムロードレースへの会場提供

毎年6月に開催される「犬山クリテリウムロードレース」(愛知県自転車競技連盟主催)の開催地として、1998年の第3回大会以来毎年、犬山事業所内の敷地を会場提供しています。

この大会は、事業所構内道路約2kmのコースを周回するロードレースで、全国の自転車ファンからの支持を受け、地域の恒例行事としても定着しています。

2012年6月に開催された第17回大会では、約210名の出場者が参加しました。幼稚園児から上級者までが出場クラス別にコースを走り、大盛況に終わりました。



犬山クリテリウムロードレース

学術・教育振興

公益財団法人 村田海外留学奨学会

1970年に「村田海外留学奨学会」を設立し、留学を希望する学生、研究者に対して、学費から往復の渡航費、生活費まで留学に要する費用を支援しています。

帰国後の進路に対する制約のない、留学生にとってユニークかつ有利な制度であるため、留学希望者からは高い評価を受け、これまでに3,650名を超える応募者を集め、120名が留学生として派遣されています。奨学生は留学後、各界を代表する優秀な人材として国内外で活躍しています。



村田海外留学奨学会 30周年記念誌

奨学生の声

●第40期 室岡 健志さん

応募時：東京大学大学院 経済学研究科
経済理論専攻 修士課程2年
留学先：カリフォルニア大学パークレー校
期間：2009年7月～2011年7月



日本在住時から「行動経済学」を専攻したいと考えていましたが、この分野は経済学の中でも日本が欧米に大きく遅れを取っており、最先端の環境で学ぶことができると留学を志しました。

留学先は自分にとって理想的な環境でした。講義や研究の質はもちろん、教授陣と学生間の交流が活発かつフランクで、日々知的刺激に溢れています。交流の中で最先端の研究を行うことの楽しさを知り、また英会話や生活上の問題もありましたが、留学して本当に良かったと思っています。研究に集中できる環境を得られたのは村田海外留学奨学会の援助のおかげと、感謝しております。

文化・芸術活動

京都コンサートホールへの支援

当社は、平安京遷都1200年記念事業の一環として建設された京都コンサートホール(京都市左京区)の小ホール建設資金を寄付しました。

スポンサー名を冠した「アンサンブルホール・ムラタ」では、毎年数々の音楽イベントが開催されています。



アンサンブルホール・ムラタ

経営体制

村田機械は、社会にとって有用で信頼される存在であり続けるため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)、内部統制などの体制を充実し、経営の透明性や実効性の向上に取り組んでいます。また、「コンプライアンス重視の経営方針」に沿って、お客様を始め、社会からの信頼と期待にこたえられる企業をめざします。

コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社は、「社員ひとりひとりの幸せ」と「豊かな社会」とを実現することを企業理念の最終目的とし、すべてのステークホルダーの皆さまから評価・信頼され続ける企業をめざしています。このため、取締役会や監査役などによる経営・監督機能の充実と、コンプライアンスを重視した内部統制確立のための施策を通じて、公正で透明性の高い企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社では、取締役会を原則として3カ月に一度、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、重要事項にかかわる審議・意思決定や業務執行状況の監督に当たっています。

2011年6月より当社は、執行役員制度を導入しています。これは、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能と、その意思決定を支え実行する執行役の機能とを分離することによる、双方の機能強化を目的としています。

内部統制

基本方針

企業が存続し継続的に発展するためには、内部統制が有効に機能することが重要です。当社では、コンプライアンスの徹底とリスク管理とを一体に捉え、会社法に基づいた内部統制の整備を進めています。

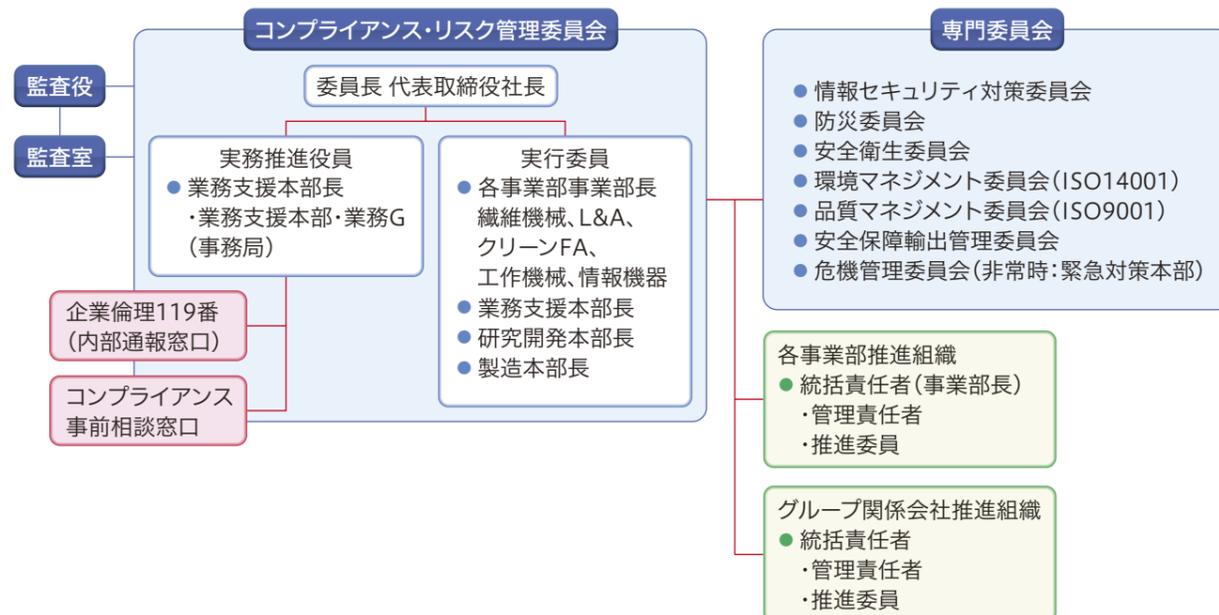
「企業は自らを律しえる高い倫理や社会性を持っていなければならない」という考えのもと、業務の有効性、効率性の確保に努めています。

コンプライアンス・リスク管理体制

村田機械グループ全体の内部統制推進組織として、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を2007年4月より運営しています。

当委員会の下に専門委員会、および各事業部推進組織、グループ関係会社推進組織を置いています。2012年度は、危機管理体制の強化として、危機管理規程の改訂と組織の見直しを実施しました。

コンプライアンス・リスク管理委員会 体制図



コンプライアンスの徹底

基本方針

当社が考えるコンプライアンスは、国内外の法令遵守にとどまらず、社会の要請にこたえることです。そのためには、私たちの活動を社会規範に照らしあわせ、あるべき姿となっているかどうかを継続的に確認し続けることが必要です。その確認の手がかりとして「ムラテック行動規範」をはじめコンプライアンス関連規程を2007年に制定し、コンプライアンスに対する意識向上とその実践に努めています。

これら文書は、グループ共通の倫理規範や規程として、日本語を始め、英語・中国語など5言語にて社内イントラ上に掲載しています。

ムラテック行動規範

「ムラテック行動規範」は、村田機械グループに所属するすべての役員、および従業員が守るべき共通の行動規範です。本行動規範は、会社にとっては利潤よりも、従業員にとっては上司の命令や社内外のいかなる人間関係よりも上位に位置します。加えて、私たちが行動規範を実践する際のよりどころとして、「ムラテック行動規範実行の手引き」を発行し、コンプライアンスの徹底に向けて社内教育を実施しています。これら規範と手引きにおいて、私たちは基本的人権を尊重し、差別的な取り扱いや贈賄行為を禁止し、また、児童労働・強制労働を一切認めないことを明記しています。

社内研修体制

企業倫理、法令遵守の徹底やコンプライアンス意識啓発のため、「コンプライアンス講習会」を実施しています。新入社員、中堅社員、管理職など、階層別の社内教育に組み込むことで、対象者に応じた最適な教育内容にしています。2012年度は、実際に過去に経験したビジネス上の事例を題材に、法的観点からのリスクの分析やその対応策について学びました。



ビジネスリスク講習会(犬山事業所)

内部通報制度の設置

役員・従業員などによる法令違反や不正行為の防止と早期発見・是正を目的として、内部通報窓口(企業倫理119番)を設置しています。また、法令違反や不正行為に関する相談窓口(コンプライアンス事前相談窓口)を設けています。相談者の秘密は厳守され、相談したことに対する報復行為や不利益な取り扱いを断固として禁止しています。

リスク管理への取り組み

事業継続計画(BCP)の策定と体制確立

当社では、人命と事業資産の保護、迅速な業務回復、平常時におけるお取引先様との信用確立および利害関係者への影響の最小化を目的に事業継続計画(BCP)の拡充に努めています。

大規模地震、津波、台風、水害、火災、パンデミック(感染症の蔓延)などに備えた管理体制の整備だけでなく、事前の計画立案や災害時の行動のマニュアル化により、被害の最小化とビジネスの早期回復をめざしています。



マニュアル集合研修(伊勢事業所)



災害対策本部訓練(犬山事業所)

また、マニュアルの拡充と従業員への教育を目的に、集合教育やドリル(シミュレーション訓練)に力を入れています。集合教育では、BCPの必要性や周辺地域での被害想定、災害時の行動などを網羅し、従業員の災害に対する意識を高めています。ドリルでは、地震・津波を想定した避難訓練や電話連絡訓練に加え、実際の災害を想定したロールプレイを実施し、非常時の即応力を高める訓練を行っています。ドリル実施後は反省会を開催し、マニュアルの有効性検証や問題点の改善に役立てています。

情報セキュリティ対策

村田機械グループでは、2003年に「情報セキュリティポリシー」を制定し、社内情報機密保持や、個人情報保護のための方針を策定しました。

情報セキュリティ活動の統括組織として、ITソリューション本部を中心とした「情報セキュリティ対策委員会」を設置しています。当委員会では、システム上の対策と運用規程策定の両面からセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

特にお客様の個人情報を扱う部門や関連会社では、「プライバシーマーク」を取得するなど、重点的な対策を実施しています。



村田機械株式会社

〒612-8686 京都市伏見区竹田向代町136

お問い合わせ先

業務支援本部 業務グループ

TEL:075-672-8135 FAX:075-681-8336

<http://www.muratec.jp>